



地域づくりに学生活躍 そして、建築士も？

■高校・大学が地域づくりへ参画

県内の一部地域を除いて人口が減少し、少子高齢化、人口流出の傾向はさらに進行している。

1991年に「限界集落」が発表され、2014年には「消滅可能性都市」と定義、基準は異なるものの中山間地域から都市へと広がり、地域課題、行政の重点課題にまで発展している。

こうした背景の中、全国的に都市・山村交流の田園回帰や若者の農業・農村への関心の高まりも見せ、国においても、持続的なケアを受けることができる生涯活躍のまちづくりが進行している。

これは、都心、市内の高齢者をはじめ、居住者・周辺住民等がともに、地域社会の中で健康でアクティブな生活を送ることができる「コミュニティづくり」を行うまちづくり等を目指している。

静岡市では平成27年に静岡市移住センターを開設し、平成27年度の相談件数は328件、相談来館者では、シニア層よりも若い世代の移住希望者が多く、移住の動機はUターンが多いという。

こうした県の外部環境だけでなく、県内地域の内部環境も変化しつつある。

高校生や大学生が地域課題の解決に参画し始めている。これまでは、大学の一部の学科や専門高校などが一部の地区などに入り、特定の課題を解決していたが、近年、学校ぐるみで、地域課題に取り組む例が増えてきた。

【学生参画 3例】

静岡大学では、昨年「地域創造学環」として従来の学部の枠組みを越えることを可能にした新たな教育プログラムを創設し、幅広い教養と高い専門知識を身につけながら、積極的に地域（フィールド）に飛び出して、地域が抱える様々な問題と向き合い、その解決策を地域の人々と考えながら、より魅力的な地域社会の創造に取り組むことができる人材育成が始まっている。

富士市立高等学校では、平成23年頃から総合的な学習の時間「究タイム」において、2年生の全生徒が、自らが暮らす地域の課題を発見し、その解決を目指して何ができるか、半年間じっくりと向き合う学習を行っている。

常葉学園菊川高校、県立小笠高校では、昨年、菊川市と「地方創生に係る包括的な連携協定」を締結し、地域の課題研究授業を実施している。

【建築士の参画機会】

高校・大学の学校ぐるみの一例を示したが、他の学校も実施している。これからさらに増加していくと考えられる。学校の指導や地域への参画の仕方もまだ脆弱である。

まちづくりの専門家である建築士が関わる幅広い分野へのチャンスが見え始めている。

木村精治 中部ブロック清水地区

○静大地域創造学環報告会（今年）



○富士市立高まち歩き（今年）



○常葉学園菊川高校検討会（昨年）

